

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:111 施策名:地域で子育てを支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
1	子育て支援情報の提供事務	子育て関連サービスをより分かりやすく、効果的に提供するため。	成果指標	民間の子育て支援団体が提供するWEB情報への年間アクセス件数	件	実績 98,392	実績 374,411	目標 100,000	目標 100,000	A	C	該当	AA	A	A	A	区の行政組織を横断的に捉えて必要な情報をとりまとめ、必要な区民に届けることができるものとなっており、良好に進んでいる。	A	区民の目線に立って情報を取り入れ、更新回数を増やし、新しい情報を区民に届ける。	B	練馬子ども家庭支援センター
				達成率	%	98.3	374.4														
			経費	投入経費	千円	1,300	1,300	1,300													
				上記のうち人件費	千円	800	800	800													
2	子育てのひろば整備事務	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるよう支援するため	成果指標	子育てのひろば利用者数	人	実績 91,548	実績 99,507	目標 100,000	目標 100,000	AB	B	該当	A	A	A	B	長期計画に基づき整備を進めているが、24年度は区営しか開設できなかったが、ひろば全体の利用者数は順調に増えている。	B	今後も、長期計画の実施計画に基づき、区営、民設の子育てのひろばを整備する。	A	練馬子ども家庭支援センター
				達成率	%	107.7	101.5														
			経費	投入経費	千円	90,408	183,811	159,778													
				上記のうち人件費	千円	8,000	35,840	33,600													
3	保育所維持運営事務(地域交流)	地域に開かれた子育て支援の場としての役割を担う	成果指標	実施率 上記2事業の実施回数/目標実施回数	%	実績 97.6	実績 87.9	目標	目標	D	B	非該当	B	B1	A	A	事業が定着化し必要性も高い事業である。子育て支援の充実を図るため、積極的なPRを進めるとともに他の子育て関係機関との連携を深め、事業内容の拡充に取り組む。また、対象者のニーズを把握し、一回あたりの参加人数を増やしていく。	B	今後さらに家庭福祉員など子育て支援機関と連携するとともに、多方面から参加を呼びかけ実施1回あたりの参加人数を増やし効率性を確保する。	B	保育課
				達成率	%	97.6	87.9														
			経費	投入経費	千円	168,149	158,923	151,492													
				上記のうち人件費	千円	166,400	156,960	149,840													
4	練馬こどもまつり事業	遊びを通して、子どもたちの仲間づくり、親子のふれあいの場を提供することにより児童の健全育成を図るため。	成果指標	予定来場者数に対する当日の来場者数	人	実績 51,000	実績 53,000	目標 45,000	目標 45,000	D	B	該当	A	B1	A	A	地域とのふれあい、子供たちの参加・活動の成果発表として貴重な場であるため、継続実施していく。	A	・事業内容の充実を図り、来場する児童や保護者が一層楽しく一日を過ごせるようにする。	B	子育て支援課
				達成率	%	113.3	117.8														
			経費	投入経費	千円	13,730	178,546	169,751													
				上記のうち人件費	千円	8,000	173,040	163,280													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:111 施策名:地域で子育てを支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
			成果	効率性									必要性	総合評価							
5	子ども家庭支援センター維持運営事務(運営管理)	子どもと子育て家庭の総合相談、子育て支援サービス、関係機関との連絡調整等を行うことにより、地域と家庭の子育て力の向上を図るため。	成果指標	子ども家庭相談件数	実績	実績	目標	目標	AB	BD	該当	B	A	A	A	子育て支援の地域拠点として、より一層の機能強化を行う子どもと家庭の相談に答え、子どもの健全な育成および虐待の防止を図っている。	A	子ども家庭支援センターの機能を周知し、子育て支援の地域拠点として子どもと家庭の相談に答えていく。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					達成率	達成率															
			件	2,156	2,460	2,600	2,600														
			%	82.9	94.6																
経費	投入経費	千円	167,390	144,524	211,183																
		上記のうち人件費	千円	40,000	8,400	8,400															
6	育児支援あい事務(ファミリーサポート)	区民が主体的に行う育児援助活動を支援することにより、地域住民の子育てを支援し児童福祉の向上を図るため。	成果指標	ファミリーサポート利用延べ件数	実績	実績	目標	目標	AB	C	該当	B	A	A	A	目標とする成果まで達成されなかったが、利用会員・利用回数が前年度より増加し、この事業が地域に周知され利用されてきていると考えられる。	A	援助会員の増加につながるよう、ファミリーサポート事業の広報に努める。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					達成率	達成率															
			件	24,774	25,312	29,000	29,000														
			%	85.4	87.3																
経費	投入経費	千円	36,793	27,405	27,353																
		上記のうち人件費	千円	16,000	6,800	6,400															
7	子育てスタート応援券交付事務	区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業)の周知、普及を促進するために、子育てスタート応援券を発行し、新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備することを目的とするため	成果指標	応援券の申請登録率(申請登録数/送付件数)	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	A	A	A	A	区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業)の周知、普及を促進にもつながっており、良好に進んでいる。	B	利用率が上がるよう、周知方法や内容について検討する。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					達成率	達成率															
			率	30	40	50	50														
			%	75	100																
経費	投入経費	千円	21,835	14,021	13,854																
		上記のうち人件費	千円	16,000	6,800	6,320															
8	外遊びの場の提供事務	子どものコミュニケーション能力および社会性の向上を図り、次世代を担う元気で健全な子どもを育成することを目的とする。	成果指標	外遊びの場の提供事業参加人数	実績	実績	目標	目標	AB	C	該当	AA	A	A	A	活動地域も広がり、月別の参加者数も増加している。	A	今後も多くの区民の方に参加していただくよう、団体と協力し周知を図っていく。	B	練馬子ども家庭支援センター	
					達成率	達成率															
			人	23,331	30,293	31,000	31,000														
			%		126.2																
経費	投入経費	千円	9,792	8,826	8,826																
		上記のうち人件費	千円	800	1,360	1,360															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:111 施策名:地域で子育てを支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
9	入院助産委託事務	妊産婦で保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院することができない状態にある世帯に対し、助産施設で入院助産を受けさせ、母子の健康の確保、経済的負担の軽減を図るため。	成果指標	助産実施件数	件	実績 37	実績 39	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	生活に困窮している世帯の相談窓口として、総合福祉事務所があり、入院助産制度が必要な世帯については、すぐにサービスにつなげられる体制がとられている。	-	少子化対策の一環でもあることから、今後は、子育て支援関係各所と連携を取り、必要な世帯には、サービスが受けられるように体制を整えていく。	B	各総合福祉事務所
					%																
			経費	投入経費	千円	19,101	27,185	25,325													
					上記のうち人件費	千円	3,200	7,440	8,240												
10	医療費助成事務	保護者の負担を軽減するとともに、子どもの健やかな育成に寄与し、もって児童福祉の推進を図るため。	成果指標	子ども医療費助成の対象人数	人	実績 92,506	実績 92,058	目標 100,000	目標 100,000	A	B	非該当	B	B1	A	B	子育て世帯への経済的支援策としての必要性は高く、わかりやすく利用しやすい制度である。また、事務処理方法も簡素化され、効率的に運用されている。	-	医療費縮減のため、一部業務委託に資格審査を加え、受給資格確認を厳格に行う。	B	子育て支援課
					%	92.5	92.1														
			経費	投入経費	千円	3,477,596	3,405,466	3,428,023													
					上記のうち人件費	千円	40,000	42,240	43,120												
11	児童手当等事務	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成および資質の向上を図るため。	成果指標	児童手当(平成22年度・23年度は子ども手当)の受給対象児童数	人	実績 82,522	実績 81,125	目標 90,000	目標 90,000	D	B	非該当	B	B1	A	B	ホームページの各種手当の内容を充実したことによって、子育て世帯およびひとり親家庭等への手当制度および手続き方法がわかりやすくなった。また、各種手当の支給は、子育て世帯およびひとり親家庭等にとって、必要な経済的支援である。	B	第3子誕生祝金の継続について検討を行う。一部業務委託の拡大について検討を進める。	B	子育て支援課
					%	91.7	90.1														
			経費	投入経費	千円	16,354,241	14,818,859	14,454,482													
					上記のうち人件費	千円	72,000	74,400	80,560												
12	次世代育成支援行動計画推進事務	次代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことのできる地域社会づくりを進めるため。	成果指標	計画事業の達成数(平成22~26年度)後期計画(平成22~26年度)の計画事業数は、47	件	実績 11	実績 13	目標	目標 47	A	A	該当	A	A	A	A	目標を達成した計画事業も年々増えてきており、公募区民を含む次世代育成支援推進協議会でも平成23年度の進捗状況を報告し、了承を得ている。また、目標達成となっていない計画事業においても、全般的に進捗状況は上がってきており、計画推進事務は全体として良好に進んでいると言える。今後、次世代育成支援行動計画と子ども・子育て支援新制度との整合性をどう取っていくかという課題はあるが、新制度への円滑なシフトも見据え、平成26年度末の達成に向け、事業を実施していく。	B	計画を着実に推進していくため、各計画事業の進捗状況を把握し、行政評価と行動計画独自の評価を連動させて、点検・評価を行う。子ども・子育て会議にて、次世代育成支援行動計画の進捗状況を報告し、委員から意見をいただき、各計画事業の主管課にフィードバックしていく。	B	子育て支援課
					%	100.0	100.0														
			経費	投入経費	千円	3,490	2,458	19,660													
					上記のうち人件費	千円	3,200	2,400	13,600												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
													総合評価理由							
1	保育所維持運営事務(保育計画)	保育サービスの量的拡大と質的向上を図り、区民が必要なときに、良質な保育サービスが受けられるようにするため	成果指標	入所希望者受入率	%	実績	実績	目標	目標	ABC	B	非該当	B	B1	A	B	区立保育所の児童一人当たりのコスト(月額183千円)と比較して私立保育所のコスト(月額174千円)の方が低いため、保育所の整備にあたっては、私立保育所を誘致していく。一方、区立保育所については、運営業務の委託化を着実に進めることで児童一人当たりのコストを抑え、効率的な運営を図る必要がある。	B	B	保育課
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	10,400	14,720	18,800												
						上記のうち人件費	千円	10,400	14,720											
2	保育所維持運営事務(保育所運営)	家庭での保育に欠ける児童を認可保育所で適正に保育するため	成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	B1	A	B	保育所の運営業務の委託化を進め、児童一人当たり月額運営費のコスト削減に努めながら、区民のニーズに応じ保育所の安定的な運営を図ることができた。成果目標は達成しているが、引き続き保護者の要望を把握していく。	B	B	保育課・保育園
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	14,242,380	13,941,027	15,276,748												
						上記のうち人件費	千円	9,927,200	8,898,640											
3	保育所維持運営事務(多様なサービスの展開)	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため	成果指標	利用者の保育サービスに対する満足度	%	実績	実績	目標	目標	AB	B	非該当	A	B1	A	B	保育サービスの利用者は多く、区立保育園の委託化や私立保育所の新設などを行い、利用者の要望に応じ保育サービスの拡充をしている。多様なニーズに対応するため、保護者の要望を把握する対策が必要である。	B	B	保育課
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	556,337	504,281	511,876												
						上記のうち人件費	千円	545,600	494,160											
4	病児・病後児保育事務	集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に預かることにより、児童の福祉向上を図るため	成果指標	受入率	%	実績	実績	目標	目標	AB	C	非該当	A	A	A	A	低額な保育料で、病児・病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。	A	A	保育課
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	56,140	90,746	76,352												
						上記のうち人件費	千円	2,400	1,600											

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	子ども家庭在宅サービス事業(ショート・トワイライトステイ)	一時的に養育に困難をきたしている子どもを施設において保育をすることで、子どもとその家庭の福祉の向上を図るため	成果指標	トワイライトステイ延べ利用日数	日	実績	実績	目標	目標	A	BD	該当	A	A	A	A	負担の大きい乳児の子育てをしている家庭のために実施しており、リピーターの利用も拡大していることから、良好に進んでいる。	A	トワイライト事業について、利用率が低い日曜・祝日の実施は拠点化するなど工夫をして実施する。	B	練馬子ども家庭支援センター
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	88,463	84,058	71,376													
					上記のうち人件費	千円	3,200	5,840	5,920												
6	私立保育所運営事務	私立保育所に対して運営費等を助成することにより、安定した運営を確保するとともに、保育内容の充実や入所児童・従事職員の処遇向上を図り、もって児童福祉の増進に資するため。	成果指標	福祉サービス第三者評価受審率	%	実績	実績	目標	目標	ABC	A	非該当	A	A	A	AA	本事業により、既設園が安定して運営できており、新設園の誘致もできたことから良好に進んでいる。	A	私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。 運営費の助成制度については、他区の動向や区立の基準見直し等を踏まえ検討する。 新設・改築等に係る補助制度の継続について検討する。	A	保育課
						受審園数/受審目標園数	112	100	100												
			経費	投入経費	千円	4,693,336	5,767,199	6,271,874													
					上記のうち人件費	千円	8,000	12,800	13,600												
7	認証保育所事務	施設の運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図り、多様な保育サービス提供の増進を図るため	成果指標	福祉サービス第三者評価受審率	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	都市型の多様な保育サービスを提供し、認可保育所を補完する最も大きな受け皿として利用されている。	A	施設の利用率を上げ、かつ保護者の保育料軽減を図るという区の姿勢を保ちつつ、認証保育所保育料補助制度について検討する。 平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行することに伴い、事業者に対し情報提供等必要な支援を行っていく。	A	保育課
						受審施設数/対象施設数	54	80	85												
			経費	投入経費	千円	1,441,537	1,608,617	1,678,470													
					上記のうち人件費	千円	5,600	10,000	13,520												
8	保育室運営事務	保育室の運営費を助成し、安定した運営と保育内容の充実を図るため。	成果指標	在籍率延べ在籍児童/延べ児童定員	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	認可保育所や認証保育所へ移行したことにより施設数は減ってきているが、保育に欠ける児童の受け入れ先として役割を果たしている。	-	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行される。 現在の保育室事業者のうち、地域型保育給付の対象である小規模保育事業に移行を希望する事業者に対し、情報提供等必要な支援を行う。	B	保育課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	157,085	97,978	95,474													
					上記のうち人件費	千円	4,800	2,000	2,000												



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:112 施策名:就学前の子どもの成長を支える】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
9	家庭福祉員(保育ママ)運営事務	家庭福祉員(グループ保育室を含む)の安定的運営の確保と保育内容の充実を図り、もって児童福祉の向上に資するため。	成果指標	在籍率 延在籍児童/ 延児童定員	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	安定的な運営が確保でき、待機児童が多い0~2歳児の受皿となっている。	-	平成27年度「子ども子育て支援新制度」本格施行に向けて、情報提供等必要な支援を行う。	B	保育課
						94.8	94.7	95	95												
			99.8	99.7																	
			経費	投入経費	千円	272,531	288,284	303,770													
上記のうち人件費	千円	5,600				17,840	24,320														
10	短期特例保育事務	保護者の疾病、出産等により一時的に家庭で保育することができなくなった児童に対して適切な保護を行うため	成果指標	受入率 利用実人数/ 相談件数	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	B	A	A	A	在宅で子育てを行っている保護者への緊急時等における保育の受け皿として機能している。	-	私立保育所および認証保育所の新設時には短期特例保育事業を実施するよう要請していく。	B	保育課
						64.4	70.8	90	90												
			71.6	78.7																	
			経費	投入経費	千円	12,369	12,096	14,101													
上記のうち人件費	千円	3,200				2,480	2,480														
11	幼稚園在園児預かり保育事務	預かり保育を実施する私立幼稚園に対して人件費等を助成することにより、安定的な運営を確保するとともに、保育内容の充実を図り、もって児童福祉の増進に資するため。	成果指標	在籍率 延べ利用者数/ 延べ定員数	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	保育所待機児童が多い中、3歳以上児の受け入れを効率的に行っている。	-	認定こども園への移行を推奨する。  移行の際に、保育室の面積に余裕がある施設には、定員増を促す。  幼稚園在園児預かり保育実施園を増やす。	B	保育課
						97	106	98	98												
			98.9	108.1																	
			経費	投入経費	千円	17,070	17,076	13,816													
上記のうち人件費	千円	800				800	800														
12	認定こども園事務	認定こども園に対し開設準備経費や運営費等を助成することにより、開園の促進を行うとともに、安定的な運営を確保し、就学前の子どもの教育、保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、保育所待機児解消の一助とするため	成果指標	計画達成率 保育に欠ける児童定員増数/ 計画数(年1施設/保育に欠ける児童定員45名増)	人	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	当面は、預かり保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行が見込まれるが、本事業により確実に整備促進が図られている。	A	預かり保育・延長保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行を推奨していく。 保育に欠ける定員数の拡大を図る。	A	保育課
						190	250	280	325												
			100.0	106.4																	
			経費	投入経費	千円	40,797	53,572	70,365													
上記のうち人件費	千円	1,600				1,600	1,600														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	放課後児童等の広場(民間学童保育)事務	小学生を対象に放課後保育に欠ける児童等の保育および指導を行い、あわせて乳幼児対象の預かり等、地域の子育てを支援する民間事業者に補助をするため。	成果指標	在籍率	件数	実績 171	実績 184	目標 194	目標	D	A	該当	B	A	A	A	民間の学童クラブということで、施設を弾力的に運用させることができ、人件費等もNPO等を活用しているため、できる限り抑えることができている。これから増えることが予測される待機児童に対し、民間学童保育を活用しながら、待機児童の減少に努めていく。	-	年間報告書から民間学童クラブの状態は把握できているので、支出などを検証し、無駄な出費を減らすことで区からの支出を抑えていく。	B	子育て支援課
					%	88.1	94.8														
			経費	投入経費	千円	59,291	60,579	61,368													
				上記のうち人件費	千円	5,600	5,600	5,600													
2	ねりまキッズ安心メール事業	ICT(情報通信技術)を活用した区の安全・安心施策の一つとして、学童クラブ等に児童を通わせている保護者が児童の入退室をメールで確認することで、保護者の日中の不安を解消し、子育て・就労の支援と子どもの安全の確保を図るため。	成果指標	利用者数(各年度3月末)	人	実績 2,970	実績 3,346	目標 3,317	目標	A	C	非該当	A	A	A	A	事業の本格実施から3年目となり、認知度が高まったことから、希望者のみの利用ではあるが利用者数が増加している。また保護者の満足度においては、安心して就労することができる等高い満足度を得られているため、今後も継続していく。	A	・利用者負担金を導入する。	B	子育て支援課
					%	122.8	110.6														
			経費	投入経費	千円	13,056	15,971	20,352													
				上記のうち人件費	千円	800	1,440	4,960													
3	学童クラブ維持運営事務	児童福祉法第34条の8に規定する放課後児童健全育成事業として、区内の小学校に在籍する保育に欠ける児童に対し、保育および指導を行い、心身の健全な発達を図るための学童クラブ事業の円滑な運営を図る。	成果指標	入会希望児童の入会率	%	実績 96.5	実績 97.0	目標 100	目標	A	B	非該当	B	A	A	施設の新設や定員の弾力的運用により、受入数を28名増加させるとともに、業務委託の推進により効率性が向上した。待機児童は減少したが、保育に欠ける児童は今後も増加が見込まれることから、既存施設の改築や定員の弾力的な運用により受入人数の増加を図っていく。	A	学童クラブの受入人数の拡大を検討する。 学童クラブ(新設・既設)の運営について、委託化を進める。 新たな放課後等の受入方針の検討を行う。	B	子育て支援課	
					%	96.5	97.0														
			経費	投入経費	千円	2,000,436	1,876,213	2,001,798													
				上記のうち人件費	千円	1,344,000	1,088,400	1,106,160													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:113 施策名:学齢期の子どもの成長を支える]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
4	学童クラブ室等建設事務	共働き家庭など放課後保育に欠ける児童に対して、受入れて適切な遊びや生活の場を提供するとともにひろば事業と連携できる活動場所を確保するため。	成果指標	学童クラブの建設数(件数)	実績	実績	目標	目標		D	B	非該当	B	B1	A	B	放課後子どもプランに基づき、学童クラブと学校応援団のひろば事業の連携を図るため、小学校外にある学童クラブは、順次、小学校内に建設(移設)を行っている。目標を達成できなかったが、一定の成果を得て概ね順調に進んでいる。	B	引き続き、計画に基づき事業執行を図るとともに、工事実施にあたっては、内容を精査し経費や施設機能面での効率化を更に進める。	B	子育て支援課
					達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	285,997	116,640	186,096													
					上記のうち人件費	千円	8,000	31,280	39,120												
5	厚生文化会館維持運営事務(児童室)	児童が健全な遊びを通してその健康を増進し、情操を豊かにする場を提供する。	成果指標	来館者の延べ人数	実績	実績	目標	目標		D	A	非該当	A	B1	A	A	周辺に児童館等が無く、地域の子育て支援の核となる存在である	-	中高生が興味を持つような事業の実施など、中高生向きサービスの充実を図ることにより、利用数の増加を見込む。	B	経営課
					達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	22,579	14,894	14,689													
					上記のうち人件費	千円	18,400	11,040	10,560												
6	児童館維持運営事務(児童館)	練馬区における児童の健全な育成を図り、児童の福祉の増進に資するため、児童福祉法第35条の規定に基づき設置された区立児童館の円滑な運営を図る。	成果指標	来館者の延べ人数	実績	実績	目標	目標		A	B	該当	B	B1	B1	B	学校応援団ひろば事業への支援やスタッフ会議等に参加し、連携を深めている。また、保健相談所に講師を依頼するなど、継続して連携している。地域とのネットワークづくりを進め、地域の子育て支援施設の中心としての機能を担っている。	A	平成25年度から2館で指定管理者制度を導入する。	B	子育て支援課
					達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	698,980	873,754	1,110,295													
					上記のうち人件費	千円	484,000	632,560	572,880												
7	放課後子どもプラン運営推進事務	学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり(ひろば)事業が、居場所や遊びを共有し、連携する中で、放課後等の子供たちの生活を豊かにするため	成果指標	ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校数(累計)	実績	実績	目標	目標		AB	A	該当	B	A	A	A	児童放課後等居場所づくり事業と学童クラブ事業が連携することにより、子供たちの友人関係など交遊の幅が広がるという効果のほか、各々の事業に従事するスタッフの交流の機会が増えることで相互の理解が深まるという効果がある。両事業の連携が進むことにより、連携に対する地域の理解も深まってきており、放課後子どもプランの必要性も高まってきている。	A	両事業の連携のさらなる充実のため、ひろば事業実施日数拡大に向けた支援や、学校施設開放事業の充実を推進する。 学童クラブ事業とひろば事業の連携の検証を踏まえて、両事業のあり方や新たな放課後等の居場所づくりについて検討する。	B	子育て支援課
					達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	819	927	965													
					上記のうち人件費	千円	800	800	800												



事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	児童虐待防止対策事業(要保護児童対策地域協議会)	虐待などにより保護を要する児童(要保護児童)の適切な保護や、支援を要する児童(要支援児童)およびその保護者または出産前から特に支援を要する妊婦(特定妊婦)への適切な支援を図るため	成果指標	要保護児童として受理している児童のうち支援により状況が改善した割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	B1	A	A	組織体制が強化され、事例対応の積み重ねによる職員対応の向上により、関係機関から信頼を得られる活動が可能となっており、行政内部での組織的な支援を図ることで、支援内容を深めることができている。	B	情報共有のシステム構築のため、要保護児童対策協議会の中に分野別の部会を設置し、より具体的な方針の検討をする。 行政内部も含め職員研修を実施し、職員のスキルアップ、レベルアップを図る。	B	練馬子ども家庭支援センター	
						達成率	達成率															
						71	71	73	75													
			経費	投入経費	千円	25,299	87,068	102,601														
			上記のうち人件費	千円	24,000	85,600	100,640															
2	家庭相談員活動事務	支援が必要な家庭への助言指導を行い、家庭生活を安定させる。	成果指標	年間相談件数	件数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	社会的・経済的に不安定な状況の中、家族の悩み事等の相談に適切な指導・援助に努めている。	A	法テラス、生活保護面接相談員、生活保護ケースワーカー等関係機関と連携しつつ、適切な支援に努める。	B	石神井総合福祉事務所	
						達成率	達成率															
						6,687	6,400	6,000	6,000													
			経費	投入経費	千円	15,348	12,464	12,523														
			上記のうち人件費	千円	6,480	3,600	3,600															
3	ひとり親対策事務	ひとり親家庭に対して、ホームヘルパー・職業訓練などの援助を行い、対象者の生活に寄与するため。	成果指標	ホームヘルプサービスの利用世帯数	件数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	B	ひとり親家庭の自立に向けた雇用の機会の確保や就労の継続と家事・育児の両立に寄与している事業である。	B	・休養ホームについて、補助金の削減をはかる ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の給付上限を国基準に引き下げる ・ひとり親ホームヘルプサービスについては、庁内で福祉事務所や子育て支援課等とPTを立ち上げ、区の子育て支援やひとり親支援の在り方を再考する中で、検討課題の一つとする。	B	総合福祉事務所	
						達成率	達成率															
						318	297															
			経費	投入経費	千円	142,287	132,859	144,448														
			上記のうち人件費	千円	20,000	20,080	19,440															

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
4	母子自立支援・婦人相談員活動事務	要保護女子の保護を行う。また、母子家庭および寡婦のほか一般女性に対して、生活一般の相談に応じるとともに、自立生活に必要な援護施策について、指導、助言を行うため。	成果指標	相談件数	件数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	福祉的な問題が複合化、複雑化している中で、相談数が増加し、支援につながっている。区民に身近な福祉事務所で他の係と連携しながら支援することが重要である。	-	福祉的な問題が複合化、複雑化している中で、相談数が増加し、支援につながっている。区民に身近な福祉事務所で他の係と連携しながら支援することが重要である。母子自立支援員部分に国庫補助金を申請する。	B	光が丘総合福祉事務所
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	72,798	46,467	46,270													
					上記のうち人件費	千円	60,000	33,520	33,040												
5	社会福祉団体等の援護事務(母子寡婦福祉連合会事業補助金)	ひとり親家庭の女性をはじめとする区民の方に対して、子育て・介護・就労などに関する相談、デイキャンプなどの体験学習、自立のための啓発などの事業に対する助成のため	成果指標	補助金を受けて実施する事業数	件	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	事業報告を見ると、補助金が有効に使われていることが伺える。	-	被補助団体の自主的な活動なので、特に区として取り組むことはない。	B	経営課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	580	1,300	1,300													
					上記のうち人件費	千円	80	800	800												
6	区外母子生活支援施設入所委託事務	母子生活者の生活支援と自立支援を行うため。	成果指標	自立までにかかった平均日数(当該年度に退去した世帯の平均入居日数)	日数	実績	実績	目標	目標	D	C	非該当	B	A	A	B	自力では回避できない問題を抱える世帯の母子保護の手段として、区外の母子生活支援施設への入所が必要となるケースが増えている。母子世帯が、安心して自立に向けた生活が営めるなど、有用な活用がされている。	-	区外での母子保護が必要な世帯が、安心して自立に向けた生活が送れるように支援できる体制として、区外母子生活支援施設の利用を進める。	A	経営課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	2,642	16,774	21,920													
					上記のうち人件費	千円	160	5,120	5,120												
7	母子生活支援施設維持運営事務	母子生活者の生活支援と自立支援を行うため	成果指標	自立までにかかった平均日数(当該年度に退所した世帯の平均入居日数)	日	実績	実績	目標	目標	D	D	非該当	B	A	A	A	児童虐待などの問題を抱える世帯の入所も多く、利用率は高い。退所(自立)までの期間は、世帯の状況により差があるが、施設での生活により、生活面の改善や精神面でのケア等が行われ、退所を見据えた自立への支援がなされている。	B	指定管理者への委託業務の最終年度になり、4年間のモニタリング結果や第3者評価で改善してきた点等を見直し、さらなるサービスの改善を図る。特に利用世帯の退所後の自立生活を見据えた支援内容の充実を図る。また、施設の老朽化に伴う施設環境整備も必要となっており、施設内の設備を点検し、順次設備の修繕等を行っていく。	B	経営課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	73,924	71,050	79,748													
					上記のうち人件費	千円	800	2,400	2,400												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:121 施策名:地域の特色を活かした教育を推進する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	学校応援団・開放等事業	小学校の児童および地域のために、学校・地域間の人材活用および学校設備の地域活用を図ることにより、地域の核としての開かれた学校づくりを推進するため	成果指標	学校応援団の実施する事業の総参加人数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	A	A	A	A	全小学校で児童放課後等居場所づくり事業が実施されたことで、事業の周知度が高まっており、登録希望者も増加している。また、地域特性を活かした地域教育資源活用事業および学校施設活用事業が展開されており、参加者に好評である。	A	各学校応援団の事業の充実や課題解決のため、ブロック別の情報交換会を構成校を入れ替えるなど、実施方法に工夫を加えて情報交換会を実施する。学校応援団活動の充実と構成員の知識啓発を目的として、引き続き研修を実施する。	B	子育て支援課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	289,352	322,729	385,190														
				上記のうち人件費	千円	32,000	48,720	48,800														
2	特色ある学校づくり推進経費	区立幼稚園、小学校及び中学校が、家庭、地域及び関係諸機関と連携協力し、地域や社会に開かれた学校づくりを推進するため。	成果指標	当該年度の学校評価結果をホームページ等で公開している幼稚園・小中学校の割合	校	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	B	B1	A	A	特色ある教育活動が実施されるとともに、地域人材や外部人材の活用人数も伸びていることから、良好に事業展開されていると判断する。	-	実施計画等において、取組項目を精選した記載を意識させることにより、各活動のねらいや目的を明確にさせる。	B	教育指導課・学務課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	36,934	30,564	32,700														
				上記のうち人件費	千円	4,000	1,200	1,200														
3	小学校維持運営事務(学童擁護事務)	児童の登下校時の交通安全を確保するため。	成果指標	児童の登下校時の交通事故件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	B	A	A	B	24年度は、登下校時の事故件数が前年度より増え成果の目標達成はできていないものの、児童の安全な登下校時およびその効率的な体制への移行は順調にすすんでいるため。	-	通学案内を通じ、交通事故の減少に努力していく。	B	教育総務課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	174,643	166,569	164,608														
				上記のうち人件費	千円	32,000	21,120	18,000														
4	教職員福利厚生事務	職員の健康の保持増進を図るため。	成果指標	定期健康診断・人間ドック等受診率	%	実績	実績	目標	目標	D	C	非該当	A	A	A	A	引き続き受診率の向上に努める。	-	医療健診センターと調整をはかり、受診希望者が効率的に受診できるように実施する予定である。また、安全衛生ニュースの発行により、安全衛生に関する周知をはかり、受診率の向上につなげていく。	B	教育総務課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	129,264	103,785	109,675														
				上記のうち人件費	千円	32,000	9,120	9,120														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:121 施策名:地域の特色を活かした教育を推進する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	学校教育一般事務(学校安全ボランティア事業経費)	地域住民の知識および力を生かして、学校内における児童の安全を高めるとともに、児童と地域住民の交流を推進するため	成果指標	活動率(全校の授業日数の合計に占める全校の活動日数の合計)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	C	A	A	C	一部の学校の活動率は良好に進んでいるものの、活動日数については学校間で大きな開きが生じており、全体としては成果目標を達成することができなかったため。	A	引き続き「教育だより」への紹介記事の掲載等広報活動を継続していく。また、現状を踏まえ、今後、学校応援団・ひろば事業との連携を視野に入れて、運営を検討していく。	B	教育総務課	
				達成率		達成率																
			経費	投入経費	千円	13,067	9,686	9,995														
			上記のうち人件費	千円	6,400	3,600	3,600															
6	教育広報関係事務	教育行政の普及・啓発を図るため。	成果指標	区ホームページのアクセス件数(学校関係)	件数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	教育だより、ホームページ等で適切に情報発信を行っている。	-	紙面の量、構成などを考慮しつつ、広告掲載の可能性について検討する。	B	教育総務課	
				達成率		達成率																
			経費	投入経費	千円	5,183	6,591	6,138														
			上記のうち人件費	千円	2,400	3,600	2,880															
7	外国人学校児童生徒保護者負担軽減事務	外国人学校に在籍する児童および生徒の保護者の負担の軽減を図るため。	成果指標	対象者からの申請に基づく補助金交付であり、各年度の対象者(申請者)数も事前に把握することが難しいため、事務事業評価に適さない。	件数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	他に類似または代替の制度がないこと、補助金の性質が児童・生徒の就学経費の補助であることから必要性は高いこと、低いコストで成果を出しており効率性は高いことから、当事業は良好に進んでいると考える。	-	申請から支払いまでの期間の短縮、事務の簡素化	B	教育総務課	
				達成率		達成率																
			経費	投入経費	千円	8,814	10,483	9,084														
			上記のうち人件費	千円	400	2,160	1,440															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:122 施策名:幼稚園教育を充実する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	幼稚園維持運営事務(区立幼稚園)	区立幼稚園の適切な維持運営管理を行い、幼児教育を振興するため。	成果指標	区立幼稚園の在園児数(各年5月1日現在数)	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	D	B2	A	C	全国および区内の幼児数は引続き減少見込みであり、入園児数の大幅な増加は難しいが、一方で、特別支援教育や就学前・就園前児童の教育については着実に役割を果たしており、今後とも積極的に実施していく必要があるため。	B	適正配置実施計画に基づき、平成26年3月をもって区立幼稚園2園を廃園することから、効率的な幼稚園運営を行っていく。また、引き続き区立幼稚園の質を維持し、特別支援教育や幼小連携の推進を図っていく。	C	学務課、施設給食課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	374,191	434,804	364,163													
					上記のうち人件費	千円	280,000	289,600	275,600												
2	幼保小連携推進事務	幼児教育・保育および小学校教育の振興を図り、幼児・児童一人一人の望ましい発達を促すため	成果指標	区立小学校における幼保小連携の取組の実施率「幼保小中連携の取組状況調査」より	校	実績	実績	目標	目標	AC	A	非該当	A	A	A	A	これまで、幼保小連携の取組は、地域の実情などに応じて個別的な取組にとどまっていたが、幼保小連携推進協議会での取組の充実に向けた意見交換が関係者の意識の変化に繋がっている。	-	・幼稚園・保育所・小学校への働きかけや取り組みやすい仕組みの構築を行う。	B	教育企画課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円		17,122	12,154													
					上記のうち人件費	千円		16,880	11,360												
3	私立幼稚園助成事務	私立の特色と自主性を尊重しながら、公共性を高めることにより私立幼稚園の健全な運営を図るため。	成果指標	私立幼稚園在園児数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	B1	A	B	少子化の進行や社会情勢の影響に伴う保護者の就労状況等(保育所希望者の増加等)を考慮すると、前年度の就園率を維持できたことは私立幼稚園の健全な運営および練馬区の幼児教育の機会の確保が維持できているといえるため。	A	前年度同様、幼保一元化に関する国の動向等を踏まえながら、助成制度等により私立幼稚園の教育・運営の充実を進める。	B	学務課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	2,381,519	2,413,305	2,426,747													
					上記のうち人件費	千円	16,000	17,680	15,120												



事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
1	国際理解教育推進事務	児童・生徒が国際的な交流の機会等を生かし、教育活動全体を通して国際社会に参加、協力できる能力と態度の育成を図るため。	成果指標	区学力調査英語正答率(中学校第3学年)(目標値:期待正答率)		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	本事業の目的にある「国際社会に参加・協力できる能力」に着目し、中学校3年生の学力調査結果を成果指標に設定した。これは小学校の外国語活動指導員、中学校のALTの配置による指導結果を、最終学年である中学3年生の状況をもって判断することを意図している。その実績が目標を上回っており、効率性・必要性も高いことから、本事業は良好に進んでいるものと判断できる。	A	・年2回の外国語活動指導員の研修を継続し、指導力の向上を図る。 ・日本語指導講師派遣事業については、学校や保護者の意向を踏まえ、派遣回数など、これまで以上に柔軟に運用する。	B	教育指導課
				%	73.2	72.0	64.6	64.6													
			%	113.3	111.5																
		経費	投入経費	千円	116,048	121,748	121,179														
			上記のうち人件費	千円	6,000	11,120	9,840														
2	「心の教育」推進事務	学校における教育課程、学校指導その他専門的事項の指導を通して、適切かつ円滑な学校運営を図る。(子どもの生きる力を支える豊かな人間性を育てるため)	成果指標	道徳授業地区公開講座の参加者数	人	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	AA	A	A	ここ2年間で、特別支援学級における道徳授業時間数も適正なものになってきており、道徳授業の年間35時間の完全実施が目前である。	-	道徳授業地区公開講座の講演会(意見交換会)への参加率を高めるように、各校の取組を促す。 そのために、道徳教育研修会で道徳教育推進教師への研修を充実させ、魅力的な意見交換会の実践事例を紹介する。	B	教育指導課
				%	19,971	25,246	20,400	20,600													
			%	99.9	125.0																
		経費	投入経費	千円	1,780	1,140	660														
			上記のうち人件費	千円	1,600	960	480														
3	学力向上維持事務(教育計画)	児童・生徒の学力・体力の向上を図るため。	成果指標	「全国学力・学習状況調査」中学3年生・数学の主として知識に関する問題の平均正答率(目標値:全国の平均正答率)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	学力向上を目的とする本事業については、学力の一端である中学3年生の数学の学力調査結果を成果指標に設定した。これは学力向上支援講師が担当する教科として算数・数学が多いこと、義務教育の最終年である中学3年生の状況をもって判断することを意図している。その実績が目標を上回り、効率性と必要性が高いことから本事業は良好に進んでいるものと判断できる。	A	・学力向上支援講師の研修を継続し、指導力の向上を図る。 ・学校図書館支援の充実に向け、光が丘図書館と連携しながら人的配置の拡充を引き続き検討する。	B	教育指導課
				%	実施せず	66.1	(全国の平均正答率)	(全国の平均正答率)													
			%	実施せず	106.4																
		経費	投入経費	千円	200,923	198,743	192,647														
			上記のうち人件費	千円	10,400	10,480	9,600														
4	教育指導事務	学校における教育課程、学校指導その他専門的事項の指導を通して、適切かつ円滑な学校運営を図るため。	成果指標	教育指導課訪問における指導主事等の指導助言に対する満足度	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	法により定められている事務事業を適正に実施しており、なお1校当たりの経費が低下していることにより、良好に実施できていると言える。	-	教育課程の管理・運営・実施について、副校長と教務担当者研修会で周知徹底を図る。	B	教育指導課
				%	100	100	100	100													
			%	100	100																
		経費	投入経費	千円	13,956	10,505	9,217														
			上記のうち人件費	千円	10,000	5,600	5,040														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
5	教育研究事務	学校教育の今日的課題についての委託研究及び自主的研究活動を通して、職員の資質向上と学習指導の充実を図るため	成果指標	講師を招聘した校内研究会の実施校(園)数	校	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	-	研究発表会へ参加者を増加させることにより、研究指定校の研究成果を広めていく。そのために研究発表会における参加者数を計上することにする。	B	教育指導課
					104	104	104													
			%	100	100															
			経費	投入経費	千円	13,373	11,263	13,117												
	上記のうち人件費	千円	5,600	3,280	4,160															
6	教職員研修事務	各種研修を通して、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実を図るため。	成果指標	児童生徒の意識調査「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	-	区の教育課題に沿って新たに「防災教育研修会」を立ち上げた。今後はその成果を検証し、適正な研修プログラムを継続していく。	B	教育指導課
					81.9	84.0	85.0													
			%	96.4	98.8															
			経費	投入経費	千円	7,984	3,678	4,824												
	上記のうち人件費	千円	5,600	1,760	2,240															
7	学校教育研究活動事務	実技研修会や講演会を通し、教員の資質の向上を図るため。また、科学教室は小中学生の科学への関心を高め、科学的な見方や考え方を習得させるため。	成果指標	研修受講者の満足度(アンケート調査を実施)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	A	科学教室および研修事業について、効率性、必要性の観点から内容を検討する。	B	総合教育センター
					79	82	80													
			%	99.1	102.5															
			経費	投入経費	千円	26,097	20,836	20,617												
	上記のうち人件費	千円	19,200	14,320	14,320															

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
8	児童生徒生活指導事務	学校における教育課程・学校指導その他専門的事項の指導を通して、適切かつ円滑な学校運営を図るため。	成果指標	不登校児童・生徒の出現率	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	児童・生徒の健全育成を推進するため、本事業が果たす役割は大きい。近年、社会の変化等を受け、児童・生徒の悩みや不安などへの適切な対応が必要である。不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応につなげるための事業展開が行われていることから概ね良好と評価する。	-	いじめ防止事業に関しては、より多くの区民に周知するため、啓発作品等の内容を検討し、充実していく。 ・情報モラル講習会に関しては、ネットいじめ・なりすまし等の問題に対応できるよう講習内容を見直し、改善する。 ・スクールカウンセラー配置校が区内全小中学校となったため、各校の教育相談内容を充実させる。	B	教育指導課・教育総務課
					達成率	達成率														
			%	1.14	1.14	1.00	1.00													
			%	87.7	87.7															
経費	投入経費	千円	90,409	87,078	92,125															
		上記のうち人件費	千円	8,000	4,160	9,280														
9	教育相談運営事務	幼児・児童・生徒の心身の発達過程で生じた諸問題について、相談や心理治療を行い、健やかに成長できるように援助するため。また、不登校の状況にある児童生徒に対して、学校と異なった環境の中で活動・指導を通して集団生活への適応、学習への意欲化を図り、学校復帰を支援するため。	成果指標	教育相談室(3室)における幼児・児童・生徒およびその保護者等の相談件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	不登校や発達障害に係る相談件数の増加に対応し、教育相談室においては、ペアレント・トレーニングや発達支援グループ活動を実施している。また、登校支援担当教育相談員を配置し、学校訪問相談を実施したり、学校におけるソーシャルスキル・トレーニングや登校支援研修会の回数を増やしたりすることによって、学校現場での学校教育相談を支援する事業の充実を図っている。	A	適応指導教室事業等の充実により、学校現場での学校教育相談の支援を図る。	B	総合教育センター
					達成率	達成率														
			件	1,436	1,529	1,400														
			%	102.6	109.2															
経費	投入経費	千円	123,147	129,170	144,230															
		上記のうち人件費	千円	20,800	31,120	31,120														
10	小中一貫教育推進事務	全区的に小中一貫教育を推進することにより、区立小中学校に通う児童生徒の「学力・体力の向上」「豊かな人間性・社会性の育成」「安定した学校生活」をめざす。	成果指標	小中一貫教育に関する教員意識調査における成果の浸透度(6項目の平均値)。24年度から成果指標を変更。平成23年度までは、小中一貫教育校(1校)の開校準備と開校を成果指標とした。	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	小中一貫教育の取組が広がるにつれて、成果を感じる教員が増えてきている。区内の小中学校に小中一貫教育の必要性・重要性の認識が広がってきている。	A	・小中一貫教育研究グループや小中一貫教育実践校・連携校を拡大する。 ・小中一貫教育の評価・検証の仕組みづくりを行う。 ・保護者や地域に対して、小中一貫教育に関する情報発信を強化する。 ・2校目の施設一体型小中一貫教育校について検討する。 ・特別支援教育における小中一貫教育について検討する。	B	教育企画課
					達成率	達成率														
			%	開校	46	50	60													
			%	100.0	100.0															
経費	投入経費	千円	17,657	20,030	15,366															
		上記のうち人件費	千円	14,400	15,360	11,600														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
11	特別支援学級奨励事務	特別支援学級在籍に伴う経費負担を軽減するため。	成果指標	交付率		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	成果、効率性、必要性の評価を総合的に評価し、良好に進んでいる。	-	適切な教育を行うことにつながるものであるため、今後も必要性の高い事務である。	B	学務課
					%	100	100	100(辞退者除く)													
			%	100	100																
			経費	投入経費	千円	6,530	6,963	8,575													
	上記のうち人件費	千円	2,000	2,320	2,400																
12	特別支援学級の運営	区立小・中学校に設置した特別支援学級の運営条件を整備し、心身障害児童・生徒に教育の場を保障するため。	成果指標	長期計画に基づく特別支援学級の設置校数		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	8ブロック内での特別支援学級設置校のバランスを考慮し、練馬区長期計画に基づき順次開設していく。	A	区立小中学校の余裕教室が不足している中、地域のバランス、今後の児童・生徒数の見込み等さまざまな要素により、特別支援学級の設置を計画しているが、今後は、学校の状況を踏まえ、増築等も視野に入れた対応を検討する。	A	学務課
					校	32	34	35	35												
			%	100.0	100.0																
			経費	投入経費	千円	241,943	192,574	133,703													
	上記のうち人件費	千円	22,400	26,000	26,000																
13	就学関係事務(特別支援教育推進)	区の特別支援教育を推進していくとともに、心身に障害のある児童・生徒に適切な教育の場を保障することを基本理念として、児童・生徒一人一人の障害の種類、程度に応じた適切な就学を図るため。	成果指標	就学相談における判定と保護者の最終的な希望校が一致した割合		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	B	A	A	A	成果指標では目標に達していないが、児童・生徒にとって適切な就学先を選ぶことができるよう相談を行っている。また、相談した児童・生徒は全員就学している。	-	適切な就学を図るためには今後も必要性の高い事務である。また、保護者に対し、就学説明会および電話での問い合わせ等を通じて、就学相談および就学先の決定方法について、よりわかりやすい説明を引き続き行っていく。	B	学務課
					%	90.8	87.5														
			経費	投入経費	千円	9,348	7,340	7,701													
				上記のうち人件費	千円	8,000	5,920	6,000													
14	学校生活支援員事務	小中学校における障害のある児童・生徒に対して食事、排泄、教室の移動補助等学校生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対して学習活動上のサポートを行うため。	成果指標	学校生活支援員等配置延べ人数		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	国が示している特別支援教育支援員制度の観点から、また、安定し継続的な人材確保を行うため、平成21年度から従来の学級経営補助員、指導補佐、移動等介助員を統合して学校生活支援員、学校生活臨時支援員を配備した。	A	校長からの申請に基づき、学校生活支援員・学校臨時支援員を配置をするが、実際に学校の状況を把握し、職員の配置をする。	B	教育指導課管理係
					人	2,448	2,591														
			経費	投入経費	千円	352,071	372,357	377,221													
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,960	8,960													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:123 施策名:小中学校の教育内容を充実する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由	
15	部活動指導事務	学校における教育課程、学校指導その他専門的事項の指導を通して、適切かつ円滑な学校運営を図る。(部活動の適切な運営を確保するため)	成果指標	中学校部活動の設置部数(目標値:過去3年間の平均設置部数)	部	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	部活動は教育活動の一環であり、外部指導員の配置はその支援策として有効である。	B	練馬区立中学校部活動外部指導員人材バンクの活用について、校長会、副校長会および教務担当者研修会において文書を配布して、さらなる周知を図り活用を促進する。	B	教育指導課
				515	514	511															
			%	104.0	101.6																
			経費	投入経費	千円	54,553	51,795	55,800													
上記のうち人件費	千円	3,200	880	2,960																	
16	(仮称)学校教育支援センター整備事務	総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため	成果指標	(仮称)学校教育支援センターの整備・運営		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	AB	A	非該当	A	A	A	A	練馬区長期計画の後期実施計画に基づいて、着実に整備事務が進んでいることから、本事業は良好に進んでいるものと評価した。	B	改修工事を行い、26年4月に(仮称)学校教育支援センターを開設する。	B	総合教育センター
				設計	整備準備	整備	開設														
			100.0																		
			経費	投入経費	千円	36,946	17,900	704,986													
上記のうち人件費	千円	4,800	6,320	15,200																	



事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	小・中学校営繕事務	学校施設設備の補修等を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	小中学校(校舎・体育館)の耐震化率	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	B	A	A	A	「第二期区立施設改修改築計画」、「練馬区公立学校施設整備計画」に基づき、学校施設の耐震化および改修事業等を計画とおりに実施しており良好に進んでいる。	B	引き続き、学校施設の老朽具合の現況把握、記録化するとともに、学級編制の動向等の教育環境の変化にも留意しながら改修計画をたて施設整備に努めていく。	B	施設給食課
						達成率	達成率														
			97.2	97.2	98.1	98.6															
			99.6	99.5																	
経費		投入経費	千円	3,069,727	2,131,095	2,480,996															
		上記のうち人件費	千円	51,200	188,160	209,520															
2	小・中学校施設保守・点検事務	学校施設設備の保守点検および清掃を行い、良好な教育環境の維持を図る。	成果指標	適切な維持管理が実施された割合	校	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	学校の施設設備が経年劣化する中で、児童・生徒にとって安全かつ良好な教育環境を確保しているため。	A	学校および関係部署と連携・協議をしながら、今後も適時、的確な維持管理の方法を検討していく。	B	施設給食課
						達成率	達成率														
			99	99	99	99															
			100	100																	
経費		投入経費	千円	430,148	430,946	447,796															
		上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	15,680															
3	小・中学校校舎建設事務	児童・生徒の安全性が確保され、より良い環境のもとでの学校生活を実現させるため。	成果指標	校舎改築計画の進捗度 基本設計0.25 実施設計0.5 工事着手0.75 工事竣工1.0	指数	実績	実績	目標	目標	AB	B	非該当	A	A	A	A	校舎等改築工事が進み、学校施設の耐震化は進んでいる。また、学校施設の緑化を進め、児童・生徒の緑化意識を育み、環境教育の場となるよう、環境に配慮した学校施設が整備されている。	B	設計業務についてプロポーザル方式による委託の検証を準備しつつ、今後もプロポーザル方式による委託を進めていく。また、引き続き「みどり30推進計画」に基づき、学校緑化を計画的に進め、地域のみどりの拠点としての役割を果たしていく。	B	施設給食課
						達成率	達成率														
			1.0	1.5	3.5	5.0															
			100	100																	
経費		投入経費	千円	812,975	1,368,680	2,910,556															
		上記のうち人件費	千円	40,000	40,160	42,080															
4	学校選択制度関係事務	中学校進学に際し、児童と保護者の希望や意思を可能な限り尊重することによって、子供たち一人一人が自らに適した教育環境で、個性や能力を伸ばすため。	成果指標	学校選択制度の対象児童のうち、通学区域外の中学校を希望し、その希望した中学校に入学することができた児童の割合	人	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	対象人数の多さから、事務処理において高コストになってしまうことは事実であるが、一方で、通学区域外の学校を希望し入学する生徒の人数、割合とも上昇していること、学校選択制度が区民の間に定着してきていることを踏まえれば、一定の評価を与えることができると考えられるため。	-	「学校案内」において、保護者や児童が求める情報を掲載し、見やすくかつ読みやすくするよう、原稿作成の際に学校に協力を求める。	B	学務課
						達成率	達成率														
			762	804																	
			85.4	93.3																	
経費		投入経費	千円	8,299	15,234	20,285															
		上記のうち人件費	千円	6,400	13,600	17,200															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:124 施策名:教育環境を充実する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	就学関係事務	新入学予定児童および学齢児童・生徒の就学の機会を確保するため	成果指標	学齢簿が編製された小中学校新入学児童・生徒の人数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	B1	A	学校教育法等に基づき、適正かつ効率的に就学事務を進めているため。	B	引き続き、他部署および小中学校との連携を保ちつつ、相談に来た保護者の相談・要望内容を十分に把握することに努めるとともに、新たに導入する校務事務支援システムを活用し、学齢簿情報の学校との共有化を通じて、就学事務のさらなる効率化・迅速化を推進することで、新入学予定児童および学齢児童・生徒の就学の機会を確保する。	B	学務課	
						達成率	達成率														
			100	100																	
			経費	投入経費	千円	32,609	41,215	45,118													
上記のうち人件費	千円	16,000	24,400	28,160																	
6	就学援助事務	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に学用品等費を援助することによって、教育の機会均等を保障するため。	成果指標	当初申請のうち認定保留になった件数の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	成果、効率性、必要性それぞれの評価を踏まえ、総合的に評価した。	A	年度当初の受給申請の審査結果における「保留」を減らす。 就学援助費の受給申請漏れを減らす。	B	学務課	
						達成率	達成率	前年度より減少	前年度より減少												
			6.5	6.0																	
			達成	達成																	
経費	投入経費	千円	1,113,117	1,055,504	1,118,949																
上記のうち人件費	千円	16,800	22,720	22,720																	
7	学校管理運営事務	学校用家具類、教材教具等の整備を通して、教育環境・教育内容の充実、質的向上を図るため。	成果指標	教材教具整備費等の総額	千円	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	成果、効率性、必要性それぞれの評価を踏まえ、総合的に評価した。	A	各学校の教育目標、教育計画に基づき策定されている年間執行計画に沿って、適正な執行をするよう注意を喚起する。 厳しい財政状況を踏まえた予算の年間執行計画を策定するよう周知する。 学務課として高額物品整備に係る対策を検討する。	B	学務課	
						達成率	達成率														
			347,823	264,003																	
			経費	投入経費	千円	2,643,698	3,524,470	3,473,636													
上記のうち人件費	千円	3,200	974,720	928,960																	





平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:125 施策名:児童・生徒の健やかな体の成長を促す]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価							
4	小中学校保健管理事務	学校保健安全法に基づく、学校保健の推進を図るため。	成果指標	環境衛生検査、統計調査等、成果指標の設定が困難である。		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	学校において、学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準が満たされており、児童生徒および教職員の健康保持の一助となっている。	-	日本スポーツ振興センター災害共済給付の inputs が、校務支援システムを利用して各校で行えるようになる。この移行が円滑に行われるよう、各校の養護教諭との連携を密にする。	B	教育総務課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	326,978	321,767	320,817														
				上記のうち人件費	千円	14,400	9,520	9,520														
5	小中学校維持運営事務(学校行事)	スポーツ・文化活動を通して技術の向上や心身の健康に資するため	成果指標	連合図工展参加者		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	外部補助指導員の制度は、多くの学校で活用されており、夏季学校プールを運営するうえで有効である。成果、効率性、必要性を総合的に評価し、良好に進んでいると認識している。	-	人員の適正な配置のため、学校プール水泳補助指導員の増時間申請書の様式を、具体的な申請となるよう一部改正する。	B	教育総務課・学務課	
						達成率	達成率	増加	増加													
			経費	投入経費	千円	50,880	55,645	60,501														
				上記のうち人件費	千円	800	6,800	8,320														
6	学校給食維持運営事務	効率的かつ安全な学校給食を提供する中で、給食調理業務委託の実施等により、一層の充実を図るため。	成果指標	学校給食の調理業務委託実施校		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	B1	A	A	安全でかつおいしい学校給食を提供するため、研修等の知識を通じて調理員それぞれの技術の向上を図り、調理業務委託を含めた調理体制を整えている。	A	委託調理については、契約の履行確認のために、教育委員会事務局調理技能長が巡回により調理作業の点検・評価を行っており、契約仕様に基づく均一的かつ効率的な調理水準が確保されている。引き続き、履行確認(委託管理)を続けていく。直営調理については、各校の特徴を生かした様々な取り組みの成果を全体で共有することにより、調理作業のレベルアップを図っていく。	B	施設給食課	
						達成率	達成率	63	65													
			経費	投入経費	千円	3,395,858	3,327,183	3,374,113														
				上記のうち人件費	千円	1,761,600	1,521,600	1,500,400														
7	学校給食運営事務(食育も含む)	1給食の衛生検査、給食従事者の細菌検査、食材料の検査により、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するため。 2「練馬区小中学校における食育推進計画」に基づき、学校給食を生きた教材としてその推進を図るため。	成果指標	研修、講習会等へ参加している人数		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	1給食の衛生検査、給食従事者の細菌検査、食材料の検査により、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供した。 2「第2次練馬区小中学校における食育推進計画」に基づき、学校給食を生きた教材として活用し、食育の推進を図ることができた。	A	1 学校給食の細菌検査や衛生検査を実施し、各学校の衛生管理の徹底をさらに図るとともに、各学校のアレルギー対応について、関係部課と連携して手引きの見直しを検討する。 2「第2次練馬区立小中学校における食育推進計画」に基づく地場産物の一層の活用に向け、関係部課と連携して具体的な取組を行う。	B	施設給食課	
						達成率	達成率	600	600													
			経費	投入経費	千円	52,849	32,218	33,766														
				上記のうち人件費	千円	48,000	28,400	28,320														



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:131 施策名:青少年の自主的な活動を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	練馬子ども議会事務	子どもたちから区政に関する意見を聴取し、子どもたちに対し、区政や区議会や選挙の仕組みについて啓発するとともに、子どもの権利保障の周知・啓発を通して青少年の健全育成を図る。	成果指標	区政に対する子どもの意見を表明する場として機能していたと考える子ども議員の割合	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	A	1 「生きる力」を育む上で効果的な事業となっている。 2 成果目標を達成しているが、参加者一人当たりのコストが高い。 3 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)として、有効な社会教育事業である。	-	1 中学生の意見発表の機会の充実を図る。 2 学校推薦やジュニアリーダー中級受講者に特定した募集ではなく、多くの子供が公平に参加できる事業となるよう検討する。 3 区政への理解と関心を高める内容の充実を図る。 4 職員負担の軽減を図り、コストを縮減する。	B	青少年課	
				%	95	96	90	90														
			経費	投入経費	千円	4,658	7,386	7,222														
				上記のうち人件費	千円	4,000	6,800	6,560														
2	成人の日のつどい事務	成人に達した青年の新しい門出を祝福するとともに、次代を担う青年たちに明るい希望を持たせ励ますため。	成果指標	参加率	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	該当	B	A	A	A	1 新成人だけでなく、家族からの問い合わせも多く、区への期待も大きい。 2 悪天候にも関わらず、4000人近くの新成人が参加している。 3 祝賀事業という性格から参加者の負担はないが、(株)としまえんへの会場設営委託や入場料金への配慮などにより効率的に運営されている。	B	1 雪対策を強化し、参加者の安全をさらに確保する。 2 式典が静粛に行われるように運営面を検討する。	B	青少年課	
				%	63	58	60	60														
			経費	投入経費	千円	12,720	15,397	16,142														
				上記のうち人件費	千円	4,800	8,560	8,240														
3	青少年館各種講座等事務	次代を担う青少年の余暇の充実を図るとともに、実生活に役立つ知識や技術の習得を図るため	成果指標	事業の延参加者数	人	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	該当	B	B1	B1	B	青少年の提案を事業に反映させたり、自主的な活動の場を提供することの必要性はますます高まっている。	B	マンネリに陥らないように、事業の見直し等を含め検討し、より時代に合った運営をしていく。	B	青少年課	
				%	86.2	74.5																
			経費	投入経費	千円	38,976	40,413	39,832														
				上記のうち人件費	千円	28,000	30,000	28,800														
4	青少年館維持管理事務	区内の青少年の健全育成に向け活動の場を提供するため 区民の生涯学習活動の場を提供するため	成果指標	青少年館全利用者に占める青少年団体・館主催事業の割合	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	該当	A	B1	B1	B	施設の老朽化は目立つが、適切な施設の維持管理、機器の更新等を進め幅広い層に支持される運営を行っている	B	南大泉青少年館の事業等を見直すことによって、運営面での効率化を実現したい。	B	青少年課	
				%	55.1	56.6	58															
			経費	投入経費	千円	70,136	54,679	58,347														
				上記のうち人件費	千円	25,200	26,560	25,680														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:131 施策名:青少年の自主的な活動を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	心身障害者学級事業	生活学習、趣味、スポーツ活動を通じて学級生相互の連帯感を高めつつ、生活を豊かな充実したものにするため	成果指標	障害者青年学級全体の参加率	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	B1	C	学級生及び家族・関係者の評価は高く、成果もあるが、学級生の定年制や講師・協力者の高齢化等課題はある。	B	引き続き定年制の導入を検討する。	B	青少年課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	27,049	28,327	28,691														
					上記のうち人件費	千円	18,000	19,440	18,560													
6	青少年育成活動事務(青少年委員)	青少年の健全育成のため	成果指標	青少年がスタッフとして参加している子ども会事業の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	B	A	A	B	地域で活動した青少年は他の事業へもボランティアとして積極的に参加している状態にあり、良好に進んでいる。	B	・青少年委員に子ども会事業での青少年スタッフの活用を求める ・子ども会事業の活動以外にも地域で行われるお祭りや児童遊園等での催しにも青少年スタッフを案内する。	B	青少年課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	14,330	14,424	14,791														
					上記のうち人件費	千円	4,000	4,240	4,080													
7	青少年育成活動事務(ジュニアリーダー)	学校・学年を越えて、仲間づくりのリーダーとして役立つキャンプやレクリエーションなどの知識や技術を学び、地域におけるグループ活動や子ども会活動において中心的役割を担うジュニアリーダー(青少年のリーダー)を育成するため。	成果指標	ジュニアリーダー養成講習会修了生の人数	人	実績	実績	目標	目標	D	AB	該当	B	B1	A	A	1 学校と家庭による支援・地域(練馬区青少年委員会)との連携により青少年の健全な育成を図ることができている。 2 練馬区青少年委員会との共催により、効果的な事業の実施・運営ができています。 3 地域におけるさまざまな活動へ、学んだ成果が活かされている。	B	1 地域課題に基づいたプログラムの内容について検討する。 2 受講生が講習会終了後の見通しを持てるよう育成する。 3 学んだ成果を活かすことのできる環境整備を行う。	B	青少年課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	11,915	15,238	14,506														
					上記のうち人件費	千円	8,000	11,120	10,640													
8	秩父青少年キャンプ場事務	青少年団体が自然に楽しみながらキャンプ生活を体験するため。	成果指標	繁忙期(夏休み期間7/21~8/31)の利用件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	B	成果指標の繁忙期の期間に限っては利用件数は3件減となったが、年間利用者数としては約240名の増である。宿泊者にはリピーターも多く、自然に楽しみながらキャンプ生活を体験することができる施設は貴重である。	B	区報、区ホームページ、チラシ等での利用案内をわかりやすく表記する	B	青少年課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	7,921	9,488	9,005														
					上記のうち人件費	千円	2,400	3,440	3,280													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:131 施策名:青少年の自主的な活動を支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
9	遊び場運営事務	子どもたちが身近な場所で気軽に安全に遊べるようにするため	成果指標	遊び場における子ども対象事業の実施率	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	AB	該当	B	A	A	B	子ども達のため、地域の活性化のため、自然確保のため、運営は良好に進んでいる。	B	・子ども対象の事業が開催されていない遊び場での行事を行えるようにする。 ・定期的に清掃・除草などを行い、外からでも遊び場全体を見渡せることにより、子どもたちへの犯罪を未然に防ぐ。	B	青少年課
					%	73.2	72.8	85													
			経費	投入経費	千円	32,333	25,222	25,070													
				上記のうち人件費	千円	8,000	5,120	4,960													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:132 施策名:家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	青少年問題協議会等事務	青少年に関する総合施策の樹立に必要な事項を調査・審議し、区長に具申するとともに、関係行政機関相互の連絡を図るため。	成果指標	青少年問題協議会から具申された意見数	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	A	パンフレット、ポスターにより青少年育成活動方針を分かりやすく周知することにより、青少年本人、青少年を取り巻く大人たちの、行動の指針となっており、良好に進んでいる。	A	青少年問題協議会委員構成のあり方を引き続き検討する。	B	青少年課	
					達成率	達成率															
			件数	1	1	1															
			%	100.0	100.0																
経費	投入経費	千円	5,412	3,967	3,957																
		上記のうち人件費	千円	4,000	2,560	2,480															
2	青少年育成活動事務(地区委員会)	地域において次代をにう青少年の健全育成を図るとともに、青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるため。	成果指標	地区委員会の事業に参加した青少年の数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	B1	A	A	青少年の健全育成について地域住民が一丸となって取り組んでおり良好に進んでいる。	A	地区委員会の活動紹介・報告について、わかりやすい区ホームページづくりに努め、区民の周知を図り、参加につなげる。	B	青少年課	
					達成率	達成率															
			人	76,453	83,300	85,110															
			%	90.1	98.7																
経費	投入経費	千円	57,964	89,830	82,632																
		上記のうち人件費	千円	8,000	40,160	34,400															
3	青少年育成活動事務(推進運動)	青少年の健全育成における環境浄化と非行防止のため	成果指標	「健やか運動」協力店の数	実績	実績	目標	目標	A	AB	該当	B	A	A	A	「健やか運動」のPRにおける「健やかカレンダー」や、地域における子供たちの安全のために行う「子ども防犯ハンドブック」の配布作成は、区民より概ね好評を得ており、青少年健全育成による環境浄化と非行防止につながり、運動の啓発・周知に役立っているといえる。	B	緊急避難所事業の「ひまわり110番」表示板の統一に向けて、計画的な作成・配布を行う。	B	青少年課	
					達成率	達成率															
			件数	1,713	1,688	1,800	1,800														
			%	87.8	86.6																
経費	投入経費	千円	9,986	7,009	7,147																
		上記のうち人件費	千円	7,200	4,240	4,080															
4	児童館維持運営事務(中高生の居場所づくり)	中学生、高校生の居場所および自己実現の場を確保し、もって青少年の健全育成に資することを目的とする。	成果指標	中高生の居場所づくり事業来館者延べ人数(区直営事業分)	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	B	A	A	B	中高生が児童館を利用することは施設の有効利用の面からも、また地域においても児童を長い期間で育成していくという視点からも効果が高い。	B	25年度は、指定管理者制度を導入した2館で週6日実施となり、合計8館での実施となる。定期的に館職員同士の実践交流の機会を持ち、各館での事業の幅を広げるように努める。	B	子育て支援課	
					達成率	達成率															
			人	4,557	8,633	12,000	15,000														
			%	76.0	95.9																
経費	投入経費	千円	22,071	123,750	112,789																
		上記のうち人件費	千円	16,000	116,320	104,800															